

# 第68回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(自2020年4月1日至2021年3月31日)

**大興電子通信株式会社**

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.daikodenshi.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
  - (1) 連結の範囲に関する事項
    - ① 連結子会社の数：6社  
連結子会社の名称：  
大興テクノサービス(株)  
大興ビジネス(株)  
(株)AppGuard Marketing  
(株)DSR  
(株)アイデス  
大協電子通信(株)
    - ② 主要な非連結子会社の名称等  
主要な非連結子会社  
DAIKO GLOBAL MARKETING CO.,LTD.  
(連結の範囲から除いた理由)  
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
  - (2) 持分法の適用に関する事項
    - ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数：0社
    - ② 持分法を適用しない非連結子会社  
DAIKO GLOBAL MARKETING CO.,LTD.  
(持分法の範囲から除いた理由)  
持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。
  - (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次の通りです。

会社名	決算日
大協電子通信(株)	2月28日

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

機器及び材料……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5～50年

工具、器具及び備品……4～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(d) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

- ④ 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (b) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
  - (c) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (d) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - (b) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。
  - (c) 過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。
  - (d) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑥ 収益及び費用の計上基準
- 請負工事及び受注制作のソフトウェア
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、5年間から7年間にわたり均等償却しております。
- ⑧ 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 表示方法の変更の注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度2,641千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 4. 重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 2,457,883千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)に従い、判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

将来の合理的な見積可能期間の課税所得は、当該課税所得の見積りのために作成した中期的な損益計画に基づき算定しており、算定に際しては、売上高、売上総利益率等について、一定の仮定を設定しております。また、繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は来事業年度も継続するものと見込み、商談機会の減少ならびに製造業と流通業を中心とする広範な民需顧客層の投資意欲に陰りが出ると仮定し、見積りを行っております。

将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

### 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,620,470千円
(2) 担保に供している資産	
土 地	590,600千円
建 物	215,558千円
投資有価証券	129,387千円
計	935,545千円
上記に対する債務	
短期借入金	2,850,000千円
1年内返済予定の長期借入金	27,900千円
長期借入金	181,350千円
計	3,059,250千円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 投資有価証券評価損

当社グループが保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

### (2) 事業整理損

当社グループは、当連結会計年度において、公共分野向けソフトウェアサービス（システムの受託開発業務、以下「公共ビジネス」という。）からの一部撤退に伴い、特別損失に事業整理損1,696,342千円を計上しております。

公共ビジネスからの一部撤退に伴う事業整理損は、当社グループが将来における確実な売上と利益の計上を前提に当該ビジネスを継続し、先行開発を行ってきた仕掛品に係るものであります。当該ビジネスの一部撤退によりソフトウェア等として完成・納品することができなくなり、他への転用や自社利用も不可能であることから回収不能となったため、その全額を損失処理することとしたものです。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,868,408株

### (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,457	利益剰余金	10	2020年 3月31日	2020年 6月26日

### (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,455	利益剰余金	10	2021年 3月31日	2021年 6月28日

### (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数 該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理及び残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式及び余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。把握された時価や当該企業の財務状況等は状況に応じて取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。

借入金及び社債は主に営業費用に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクを負っておりますが、月次の資金繰り計画を作成及び年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,419,969	6,419,969	—
② 受取手形及び売掛金	8,226,437	8,226,437	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	1,709,260	1,709,260	—
資産計	16,355,667	16,355,667	—
① 支払手形及び買掛金	4,170,138	4,170,138	—
② 短期借入金	3,300,000	3,300,000	—
③ 社債（※1）	100,000	100,000	—
④ 長期借入金（※1）	209,250	209,264	14
負債計	7,779,388	7,779,402	14

（※1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券（及びデリバティブ取引）に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③社債及び④長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額39,474千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額425,979千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	当連結会計年度末（2021年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,419,969	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,226,437	—	—	—

(4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	当連結会計年度末（2021年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	—	—	—
長期借入金	27,900	111,600	69,750	—



9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

596円50銭

(2) 1株当たり当期純損失

33円16銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### 1) 有価証券

- ① 子会社株式及び……移動平均法による原価法  
関連会社株式
- ② その他有価証券……時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2) たな卸資産

- ① 機器及び材料……個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）
- ② 仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産……定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物……5～47年
  - 工具、器具及び備品……4～20年
- 2) 無形固定資産……自社利用目的のソフトウェア  
(リース資産を除く) 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
市場販売目的のソフトウェア  
見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。  
その他の無形固定資産  
定額法によっております。

- 3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4) 長期前払費用……………期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
3. 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- 3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。
- ③過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 請負工事及び受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### 2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (重要な会計上の見積り)

##### 1. 繰延税金資産の回収可能性

##### 1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 1,796,216千円

##### 2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項 4. 重要な会計上の見積り 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

##### 2. 関係会社貸付金の回収可能性

##### 1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

その他投資その他の資産 230,000千円

貸倒引当金 193,630千円

##### 2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）に従い、貸付先の関係会社の財政状態（債務超過）を考慮して当該貸付金の貸倒見積高を算出しております。

当該関係会社の財政状態及び経営成績の状況によっては、翌事業年度の財務諸表において貸倒見積高が増減する可能性があります。

#### (表示方法の変更の注記)

##### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「固定資産除却損」（前事業年度は2,591千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

##### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保提供資産

土	地	590,600千円
建	物	215,558千円
投資有価証券		129,387千円
計		<u>935,545千円</u>

上記に対する債務

短期借入金	2,850,000千円
1年内返済予定の長期借入金	27,900千円
長期借入金	181,350千円
計	<u>3,059,250千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

872,547千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	639,528千円
短期金銭債務	336,454千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売	上	高	155,677千円
	仕	入	高	2,081,551千円
営業取引以外の取引による取引高				62,627千円

2. 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

3. 事業整理損

公共分野向けソフトウェアサービス（システムの受託開発業務、以下「公共ビジネス」という。）からの一部撤退に伴い、特別損失に事業整理損1,696,342千円を計上しております。

公共ビジネスからの一部撤退に伴う事業整理損は、当社が将来における確実な売上と利益の計上を前提に当該ビジネスを継続し、先行開発を行ってきた仕掛品に係るものであります。当該ビジネスの一部撤退によりソフトウェア等として完成・納品することができなくなり、他への転用や自社利用も不可能であることから回収不能となったため、その全額を損失処理することとしたものです。

4. 関係会社貸倒引当金繰入額

関係会社貸倒引当金繰入額は、当社連結子会社に対する長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	222,652株	249株	—	222,901株	(注)
合計	222,652株	249株	—	222,901株	

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金否認		124,929千円
棚卸資産評価減		736千円
繰越欠損金	(注)2	934,556千円
退職給付引当金否認		1,403,900千円
その他有価証券評価差額金		933千円
その他		159,788千円
繰延税金資産小計		2,624,845千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	(注)2	△169,489千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△137,022千円
評価性引当額小計	(注)1	△306,512千円
繰延税金資産合計		2,318,332千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△362,721千円
前払年金費用		△159,394千円
繰延税金負債合計		△522,115千円
繰延税金資産の純額		1,796,216千円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	—	30,619	570,132	—	—	333,804	934,556
評価性引当額	—	—	△154,884	—	—	△14,605	△169,489
繰延税金資産	—	30,619	415,248	—	—	319,199	765,066

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

(1) 計算書類提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
主要株主	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接13.70 間接-)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	1,782,372	売掛金	767,189
製品の仕入等	製品の仕入等	4,570,820	買掛金	786,549

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、富士通(株)と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。  
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。



(2) 計算書類提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
子会社	(株)DSR	東京都 千代田区	90,000	各種計算業務の受託及びソフト ウェア開発	96.54 (直接－ 間接－)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の援助	資金の貸付	350,000	その他流動資産	350,000

(注) 資金の貸付に関する取引条件につきましては市場金利及び市場レートを勘案して、合理的に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
子会社	(株)AppGuard Marketing	東京都 新宿区	9,000	「AppGuard©」に関する市 場開拓、販売、導入後サポート	66.67 (直接－ 間接－)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の援助	資金の貸付	230,000	投資その他の資 産「その他」	230,000

(注) 資金の貸付に関する取引条件につきましては市場金利及び市場レートを勘案して、合理的に決定しております。

(3) 計算書類提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び計算書類提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
その他の 関係会社 の子会社	富士通Japan(株)	東京都 港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、 ソフトウェア開発、設置工事、 保守までの一貫したサービス の提供	— (直接— 間接—)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
製品（機器、プログラム・プログラ ム、保守、サービス、コンサルティ ング）の仕入等	製品の仕入等	2,371,306	買掛金	503,908

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社は、富士通Japan(株)とパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。  
 その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	529円55銭
1 株当たり当期純損失	46円93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。